### 公立大学法人島根県立大学の第一期中期目標期間に関する評価のポイント

## 1. 5段階評価を行う項目

(1)特に顕著な成果が見られた事項…「評点 AA」の項目

	項	目	概    要
1	あり方を含め 施し、新たな大 ともに、中期目 現に向けた取り そのうち大学院 会と地域の情勢 東アジア研究 立脚した高度	院においては、国際社 勢・要求に対応し、北 と地域政策の研究に 職業人並びに研究者 うための大学院の再	○主な取組み ・平成21年度、北東アジア研究科と開発研究科を 統合・再編し、新たに北東アジア開発研究科を設置 。 ・平成22年度大学憲章を策定。 ・平成24年度看護学部を開設。 ・その他 ボランティア参加学生に対する支援、海外短期研修 参加学生に対する海外研修奨学金給付等の大学憲章 に沿った事業を実施。 ・平均評価:4.5
2	, ,	びに女性の健康課題 を行う。 (No. 51)	・助産学専攻の平成23年度入学定員を3名増やし、2施設の実習場の拡大を行った。助産師不足の解消に資するものと期待される。
3		地域研究センター等 隽大学院を設置する。	・中山間地域連携センター研究員(3名)が大学院生の主指導教員をつとめ、現場に根ざした教育を行った。中山間地域の振興をテーマにした論文により修士号を取得するなど、高度職業人の養成に大きな役割を果たした。
4	ティーチング・ 教育に活用する		・200名以上の授業にTAを配置した。 ・SA(学部生が下級生を指導する制度)を創設し、よりきめ細かい支援を実施。 ・フレッシュマンチューター制度(授業外で上級生が下級生の学習支援をする)を創設し、学びあい教えあいの環境を整備した。
5		来にわたる体系的な プログラムを実施す	・浜田キャンパス・松江キャンパスの共同で海外企業研修や県内企業訪問を実施。 ・1年次後期からの「キャリアプランニング」の開講など、組織的・体系的なキャリア支援を継続した。 ・平成24年度就職率(浜田:96.8%、出雲:100%、松江:92.9%)
6	プログラム」の	アジア研究者の養成 ウ実践により研究者の ともに、そのネットワ る。(No. 104)	・博士号を取得した在外修了生をNEARセンター客員研究員に任命する制度を創設。 ・在外修了生との間で2件の共同研究等が実現し、ネットワークが有効に機能していることが確認された。

7	学生の海外短期研修プログラムを	・海外研修奨学金制度について、参加する学生全員
	充実し、学生の参加を促進する。	を助成対象とするよう制度を拡充した。
	(No. 122)	・オーストラリアでの「海外英語研修」の開講やキ
		ャリア体験科目である「企業体験実習」を「海外企
		業研修として実施するなどした。
		・海外研修等の参加者数(平成19年度114人、
		平成24年度205人)
8	アドミッションセンター(学生募	・3キャンパス共通の学生募集活動を実施。
	集、入試、入試にかかる分析、調	<ul><li>・ホームページにアドミッションポリシーを公表。</li></ul>
	查等)(No. 131)	・各学部・学科において、ほぼ、入学定員を充足。
		・平均評価:4.8
9	キャリアセンター (キャリア形成	・浜田・松江に各1名のキャリアアドバイザーを配
	教育、就職、進学、留学、学生支	置し、きめ細かい支援を実施。
	援等)(No. 132)	・平成24年度就職率(浜田:96.8%、出雲:100
		%、松江:92.9%)
		・評価平均:4.7
10	優れた教育プログラムに対して支	・3キャンパスそれぞれで数件のGP等が採択され
	援を行う競争的資金の獲得に向け	ており、事業終了後も後継事業として取組んでいる
	た取り組みを強化する。(No. 134)	ものもある。
		・大学間連携ソーシャルラーニングの連携校とな
		り、3キャンパスでの取組みを実施。
		・評価平均:4.0

## (2) 「今後の取組みが期待される事項」の取組状況 評点B以下

	項   目	取 組 状 況
1	環境管理システムを導入し、省エネ	・上水道使用料、ガス使用料は削減を進めることが
	ルギー、省資源化の取り組みを推進	できたが、コピー使用料の削減が進まなかった。
	する。	・評価平均:3.3
	<b>B</b> (No. 165)	
2	情報管理や個人情報保護の規程を	・情報セキュリティポリシー定着のため、第二期中
	整備し、情報セキュリティに関する	期目標期間において見直しを検討する。
	方針、対策を周知徹底させる。	・評価平均:3.8
	<b>B</b> (No. 181)	

# (3) 法人自己評価を変更した項目とその理由

項目	概    要
<ul><li>① 「実践的北東アジア研究者の養成 プログラム」の各種取り組みを通じ て大学院生の教育・指導を充実させ る。(No. 58)</li><li>(評点:法人AA→事務局A)</li></ul>	・市民研究員との共同研究等のユニークな取組みで 学外への広がりはあったが、顕著な学術的成果まで はなかった。
<ul> <li>② 北東アジアにおける知的共同体の 拠点形成を目指し、北東アジア地域 研究センター (NEARセンター) の機能を充実させる。(No. 99) (評点:法人AA→事務局A)</li> </ul>	・『北東アジア学創生シリーズ』はまだ第一巻の刊行にとどまっているため、引続きの刊行を期待したい。 ・「NEARリサーチツアー」が今後研究交流の結果として具体化することを期待したい。
③ 地域連携推進センター(総合相談窓口、産学公連携、生涯学習の推進等)(No. 134) (評点:法人AA→事務局A)	・地域からの相談窓口を各キャンパスに設置して関係機関等と連携し、3キャンパス間の連携を促進、強化が図られたが、連携による特筆すべき効果まではまだ具体化していない。 ・評価平均:4.0
④ 幼保一元化の流れや保育の現場が 求める人材を養成するため、保育 士資格及び幼稚園教諭2種免許状 の両方を取得させる教育を実施す る。(No. 40) (評点:法人 A→事務局 AA)	・1年次生は、入学時ガイダンスにおいて担任が併有履修指導を行い、それぞれの課程担当者が合同して説明会を実施した。 ・平成22年度から24年度併有率100%を達成。

### (4) 中期目標各項目別の状況

	項目	評点						
中期目標の大項目			大学		事務局			評定
		AA	A	В	AA	A	В	
① 新たな大学構想の確 と実現に向けた取組	1	1			1			中期計画を上回る業績
② 大学の教育研究等の の向上	)質 136	9	127		7	129		中期計画を十分に実施
③ 自主的、自律的な組 ・運営体制の確立	1織 38	4	33	1	4	33	1	中期計画を十分に実施
④ 評価制度の構築及び 報公開の推進	ド情 11		11			11		中期計画を十分に実施
⑤ その他業務運営に関 る重要項目	11		10	1		10	1	中期計画を十分に実施